福岡県宇宙ビジネス実態調査企画提案公募 質問に対する回答一覧

※ 提案事業者の皆様の企画検討に、早期に反映いただくため、回答日を6月24日(火)としていましたが、前倒しで回答いたします。

なお、今後の質問につきましても、同様に準備ができ次第、「福岡県半導体・デジタル産業振興会議」のホームページへ回答を掲載します。(最終回答日：6月24日(火))

	質問内容	回答
1	本案件は、業務終了後に実績工数や物件費実績の提出が必要な案件でしょうか。	提出は不要です。
2	ご請求金額は、上記で提出した実績(実績工数×人件費単価、物件費実績)に基づき変動する契約形態でしょうか。あるいは、契約時に確認した金額での支払が確定される確定払い方式でしょうか。	契約時の金額にてお支払いいたします。
3	調査対象となる「大手宇宙関連機器メーカー」について、「大手」と「宇宙関連機器」それぞれの定義があればご教示いただけますでしょうか。(事業規模、従業員数、創業年、航空宇宙工業会への所属有無等)例えば、いわゆる宇宙スタートアップのような規模がまだ小さい企業でも、業界内の知名度が高ければ「大手」に該当しますでしょうか。 また、例えばネジや太陽光パネルのような部品・コンポーネントのみのメーカーや、宇宙専業でない、「宇宙」を事業の括りにしていないメーカー(既存製品が偶然にも宇宙での採用実績を得たような企業)も対象になりますでしょうか。	「宇宙関連機器」とは、例えばロケットや人工衛星等のいわゆる最終製品のほか、その最終製品に使われるエンジンや通信機器等の宇宙で利用されるコンポーネントも含まれます。 「大手」とは、本公募では定量的な定義をしていませんが、宇宙関連機器サプライチェーンの上流企業として、継続的に中小企業への発注が見込まれる企業を想定しています。 ご質問いただいた、大手スタートアップや宇宙専業ではない企業についても、上記を満たせば、対象となります。 なお、企画提案であらかじめ調査対象企業をご提案いただきますが、最終的なヒアリング先は、県と協議のうえ決定いたします。
4	大企業かつ宇宙領域で多くの実績を持つ企業となると、国内企業ではごく少数に限られる認識ですが、ヒアリング目標数の15社に承諾いただけなかった場合にも、「承諾いただけなかった(即ち、貴県に連携したい発注ニーズは無い)」ということでヒアリング1件としてカウントし、あくまでアプローチした先で15社を確保すれば問題ござい	大手宇宙関連機器メーカーにおけるニーズを知ることが目的であることから、ヒアリング実施先を約15社としています。 ただし、どうしてもヒアリング先が確保できない場合は、別途協議のうえ対応方針を決定します。

	ませんか。	
5	効率化の観点で、過去（直近1年以内程度）に独自に発注ニーズのヒアリングを行った先がある場合、そのヒアリング先企業への合意をとったうえで、そのヒアリング情報を1件とカウントする形も可能でしょうか。	可能ですが、本公募の趣旨に沿ったヒアリング内容である必要があるため、事前に県と協議を行ってください。 なお、既に公表されているヒアリング内容等については、ヒアリング件数としてカウントはいたしません。
6	対象企業②については、発注ニーズがある分野への関心有無をヒアリング事項とする関係上、業務（1）のヒアリングが一通り完了してから着手するスケジュール感を想定されていますでしょうか。	ご認識の通りです。
7	実績報告書類提出後に行われる「事務局への説明会」の参加者は、業務進行中に協議するご担当者様と異なる、あるいは大幅に増えるイメージでしょうか。	本説明会は、事務局関係者向けを想定しており、部外者の参加や大人数による開催は想定していません。
8	再委託を行う場合には、「再委託先は〇社以内に収めること」「再委託費の合計が業務委託費の50%を超えないこと」等の制約条件はございますでしょうか。	具体的な制約条件はありませんが、契約内容の大部分又は業務の根幹が再委託される等、不適切と認められる場合は再委託を承認しない場合があります。 再委託を予定している場合は、企画提案書の「実施体制」に再委託内容が分かるように記載してください。
9	再委託を行う場合、「あらかじめ福岡県半導体・デジタル産業振興会議への承認を得ること」との記載がありますが、こちらは採択が確定した後に承認手続きを踏むという認識でよろしいでしょうか。	ご認識の通りです。
10	企画提案書の提出と併せて、これら参加資格を満たしていることの証跡（各種入札資格証明書や、暴排に関する企業ポリシー等）の提出は特段不要という認識でよろしかったでしょうか。	ご認識の通りです。 なお、委託契約書には暴排条項を記載し、必要に応じて確認書類を求める場合があります。
11	企画提案書（日本産業規格 A4）で作成するよう指示がございますが、Word 等で作成した縦型文書形式、PowerPoint 等で作成した横型スライド形式等のご指定はなく、自由形式という認識でよろしかったでしょうか。	ご認識の通りです。

12	ページ数は 30 ページ以内という指定がございますが、例えば上記縦型文書形式にて 30 ページ以内で作成し、その中に用いた図表（スライド形式）を別添資料として添付する場合には、本編と別添資料の合計が 30 ページを超えても問題ございませんでしょうか。	選定委員による審査のしやすさを考慮し、表紙を除き、別添資料も含めて 30 ページとしているため、30 ページを超えることは認められません。
13	選定方法は書面審査であり、別途のプレゼンテーション審査は無いという認識でよろしかったでしょうか。	ご認識の通りです。
14	県内企業のヒアリング対象候補先を膨らませる、又は同様のヒアリングを避けるために、昨年度貴団体が実施された県内企業に対する実態調査の内容を必要に応じ可能な範囲で情報ご提供頂けるという認識でよろしいでしょうか。	必要に応じて、可能な範囲で提供します。
15	聞き取り調査の手法は、アンケート方式・インタビュー方式など仕様書上特に決まりがないという認識でよろしいでしょうか。	原則として、インタビュー方式でお願いします。 ただし、やむを得ない事情があり、インタビュー方式と同等の内容をヒアリングできる場合は、別途協議のうえ別方式でのヒアリングを認める場合があります。
16	県内企業のモデルケースとなるような事業者について（1）の発注ニーズ調査（大手宇宙関連機器メーカー約 15 社）の 1 社ごとに紐づく調査という認識でよろしいでしょうか。	必ずしも大手宇宙関連機器メーカーの 1 社ごとに紐づく必要はありません。 仕様書に記載のとおり、ニーズに紐づいた県内企業のモデルケースとなるような事業者に対する調査を想定しています。
17	本調査業務の入札にあたって、福岡県の物品サービスの入札資格が必要でしょうか。	本業務は、県ではなく「福岡県半導体・デジタル産業振興会議」が委託元であることから、県の入札資格は不要です。 参加資格については、企画提案公募実施要領の 6 をご参照ください。